

# 「リフレッシュとくしまプラン～更なる集中改革～（H18.3）」

1 「リフレッシュとくしまプラン（H15.10策定）」  
～オンリーワンとくしまの実現を目指した新しい行財政システムの構築～

## 2 社会情勢の変化

### 2 1世紀型自治体経営の構築

価値観の一大変革（パラダイムシフト）

真の地方分権時代の実現

「三位一体改革」「国から地方へ」

「官から民へ」

総務省：新地方行革指針発出

「新しい視点」と「不断の実行」

## 3 「リフレッシュとくしまプラン～更なる集中改革～」の見直し概要

### 定員管理及び給与等の適正化

- ・現計画の前倒し完全実施  
一般行政部門職員数を10年間で200人（5.2%）削減を2年前倒し平成18年4月1日で達成します。
- ・新たな職員数削減目標の設定（H18.3）  
一般行政部門職員数（平成17年4月1日現在3,703人）を平成22年4月1日までの5年間で200人（5.4%）以上削減してまいります。  
また県全体の職員数では、14,454人から4.6%以上削減してまいります。
- ・給与構造の見直し（H18実施）  
給与表水準一律引き下げ、査定昇給制度の導入、年功的な昇給運用の是正、退職手当支給率等諸手当見直しを行います。

### 出先機関の見直し

- ・出先機関の再編整備計画を推進（H16.11策定、随時改訂）  
推進期間：H16～H20      80機関      60機関      2140機関程度

### 外郭団体の見直し

- ・見直し対象団体数を削減      42団体      39団体      末35団体      2133団体
- ・団体経営改善計画を策定しました（H17）計画期間：概ねH17～H21（5カ年計画）  
適正な事業計画、役職員スリム化、経費削減等計画の進行管理と徹底した情報公開を図ります。

### 市町村への権限移譲

- ・現権限移譲推進要綱に基づく権限移譲（19事務移譲）
- ・新たな権限移譲推進要綱を策定（H18.3）      推進期間：H18～H22  
複数の事務をまとめたパッケージ移譲方式の導入等により、権限移譲を推進します。

### 経費節減等の財政効果

- ・財政改革基本方針（H17～H19）      H19年度における収支額不足150億円の解消を目標
- ・財政改革基本方針の改定（H19予定）を予定

### 事務・事業の再編・整理

- ・事業評価・施策評価システムの導入、改正（H14、H17）

### 民間委託等の推進

- ・公の施設見直し（H16～H17）      89施設      2163施設  
指定管理者制度の導入（H18）、公共施設整備にPFI導入着手（H18）、外部委託推進指針策定（H17）、民間人登用（H18：最高情報統括監CIO）など民間委託等の推進を図ります。

など、「リフレッシュとくしまプラン」を見直し「更なる集中改革」を推進します。